

平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 14 日

上場会社名 株式会社エフピコ
コード番号 7947

上場取引所 東 大
本社所在都道府県 広島県

(URL <http://www.fpco.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 小松 安弘

問合せ先責任者 役職名 取締役経理財務本部長

氏名 瀧崎 俊男 TEL (084)953 - 1145

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 14 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 16 年 3 月期の業績(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16 年 3 月期	116,717 (6.3)	2,557 (26.3)	2,954 (23.4)
15 年 3 月期	109,829 (2.1)	2,024 (64.6)	2,394 (60.5)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	1,252 (5.7)	53.94		2.9	3.0	2.5
15 年 3 月期	1,184 (55.4)	49.10		2.7	2.4	2.2

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 22,499,605 株 15 年 3 月期 23,400,982 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16 年 3 月期	32.00	16.00	16.00	713	59.3	1.7
15 年 3 月期	32.00	16.00	16.00	744	65.2	1.7

(注) 16 年 3 月期期末配当金の内訳

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	101,461	43,093	42.5	1,932.34
15 年 3 月期	97,272	43,220	44.4	1,872.55

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 22,281,181 株 15 年 3 月期 23,062,139 株

期末自己株式数 16 年 3 月期 1,910,925 株 15 年 3 月期 1,129,967 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	62,000	2,170	990	16.00		
通期	125,000	4,800	2,300		16.00	32.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 103 円 23 銭

上記の予想には、本資料の発表現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

個別財務諸表

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	49,125	48.4	47,911	49.3	1,214
現金及び預金	4,976		4,829		146
受取手形	10,202		8,856		1,346
売掛金	14,612		15,591		979
有価証券			37		37
販売用不動産			1,175		1,175
商製品	535		601		66
半製品	10,882		9,172		1,710
原材料	917		861		55
仕掛品	2,763		2,033		730
貯蔵品	66		37		28
前払費用	301		293		8
繰延税金資産	259		196		62
未収入金	274		257		17
その他の金	3,191		3,310		118
貸倒引当金	261		775		513
	119		118		0
固定資産	52,336	51.6	49,361	50.7	2,975
1.有形固定資産	39,882	39.3	37,716	38.8	2,165
建物	17,380		13,524		3,855
構築物	675		561		114
機械及び装置	2,738		3,011		273
車両運搬具	36		41		5
工具器具備品	1,647		1,641		6
土地	17,335		16,703		631
建設仮勘定	67		2,232		2,164
2.無形固定資産	2,631	2.6	2,357	2.4	274
ソフトウェア	2,584		961		1,623
ソフトウェア仮勘定	5		1,354		1,349
その他	41		41		0
3.投資その他の資産	9,822	9.7	9,286	9.5	535
投資有価証券	3,361		3,319		42
関係会社株式	1,202		1,080		122
出資金	8		8		0
関係会社出資金	7		7		
長期貸付金	1,000		1,002		2
従業員長期貸付金	76		95		19
関係会社長期貸付金	1,532		1,071		461
破産債権、更生債権その他 これらに準ずる債権	41		118		76
長期前払費用	26		24		1
繰延税金資産	550		614		63
敷金・保証金	1,835		1,870		34
その他の金	222		194		27
貸倒引当金	43		119		76
資産合計	101,461	100.0	97,272	100.0	4,189

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債	37,831	37.3	37,433	38.5	397
支 払 手 形	4,317		4,338		21
買 掛 金	14,144		12,941		1,202
短期借入金	7,764		5,500		2,264
1年内返済予定の 長期借入金	7,875		9,069		1,193
未 払 金	2,532		2,192		340
未 払 費 用	321		346		24
未払法人税等	428		497		68
未払消費税等			134		134
預 り 金	27		25		2
賞 与 引 当 金	248		259		11
設備関係支払手形 そ の 他	103 67		2,028 99		1,925 31
固定負債	20,536	20.2	16,618	17.1	3,918
長期借入金	19,514		15,818		3,695
退職給付引当金	731		681		50
役員退職慰労引当金	176				176
そ の 他	115		118		3
負債合計	58,368	57.5	54,051	55.6	4,316
(資本の部)					
資 本 金	13,150	13.0	13,150	13.5	
資本剰余金	15,487	15.2	15,487	15.9	
資本準備金	15,487		15,487		
利益剰余金	18,420	18.2	17,929	18.4	490
1.利益準備金	667		667		
2.任意積立金	16,595		16,195		399
3.当期末処分利益	1,157		1,067		90
その他有価証券評価差額金	234	0.2	262	0.2	496
自己株式	4,199	4.1	3,085	3.2	1,114
資本合計	43,093	42.5	43,220	44.4	127
負債及び資本合計	101,461	100.0	97,272	100.0	4,189

2. 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		増 減 (印減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	116,717	100.0	109,829	100.0	6,888	6.3
売 上 原 価	89,604	76.8	83,686	76.2	5,917	7.1
売 上 総 利 益	27,113	23.2	26,142	23.8	970	3.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	24,556	21.0	24,118	22.0	438	1.8
営 業 利 益	2,557	2.2	2,024	1.8	532	26.3
営 業 外 収 益	713	0.6	727	0.7	14	2.0
受 取 利 息	65		69		3	
有 価 証 券 利 息	0		0		0	
受 取 配 当 金	193		140		52	
仕 入 割 引	43		62		19	
受 取 賃 貸 料	148		159		10	
受 入 手 数 料	119		120		1	
そ の 他	142		174		32	
営 業 外 費 用	315	0.3	357	0.3	42	11.8
支 払 利 息	270		287		17	
有 価 証 券 売 却 損			1		1	
そ の 他	45		68		22	
経 常 利 益	2,954	2.5	2,394	2.2	559	23.4
特 別 利 益	218	0.2	162	0.1	55	34.0
固 定 資 産 売 却 益	3		3		0	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	170		10		160	
受 取 保 険 金	1		86		85	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	35				35	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	7		57		50	
そ の 他			4		4	
特 別 損 失	1,264	1.1	445	0.4	818	183.8
固 定 資 産 除 却 売 却 損	47		46		0	
災 害 損 失	0		78		78	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	616		253		362	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	24		24		0	
た な 卸 資 産 処 分 損	386		32		353	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	150				150	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額			1		1	
そ の 他	39		8		31	
税 引 前 当 期 純 利 益	1,908	1.6	2,111	1.9	203	9.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	946	0.8	999	0.9	53	
法 人 税 等 調 整 額	290	0.3	72	0.1	217	
当 期 純 利 益	1,252	1.1	1,184	1.1	68	
前 期 繰 越 利 益	262		257		4	
中 間 配 当 額	357		375		17	
自 己 株 式 処 分 差 損	0		0		0	
当 期 未 処 分 利 益	1,157		1,067		90	

3.利益処分案

(単位：百万円)

期別 科目	当期 株主総会開催予定日 (平成16年6月29日)	前期 株主総会承認日 (平成15年6月27日)	増減金額
当期末処分利益	1,157	1,067	90
任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩額	0	0	0
合計	1,158	1,067	90
これを次のとおり処分します。			
利益配当金 (1株につき)	356 (普通配当 16円)	368 (普通配当 16円)	12
役員賞与金 (うち監査役分)	39 (6)	35 (4)	3 (1)
別途積立金	500	400	100
次期繰越利益	262	262	0

- (注) 1. 固定資産圧縮積立金取崩額は、法人税法の規定に基づくものであります。
2. 利益配当金は、自己株式を除いて計算しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品 …………… 月次総平均法による原価法

販売用不動産 …………… 個別法による原価法

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …………… 定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 15～35 年

機械及び装置 8 年

(2) 無形固定資産 …………… 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 長期前払費用 …………… 定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、当事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。なお、過年度相当額 300 百万円につきましては、2 年間にわたって均等額を引当計上することにしております。

5．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

6．ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …………… 金利スワップ

ヘッジ対象 …………… 借入金の金利

(3)ヘッジ方針

財務上のリスク管理の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金の金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行うものとしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

7．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

会計処理方法の変更

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、期間損益の適正化と財務の健全化を図るため、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、当事業年度の発生額 26 百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額 300 百万円については 2 年間で均等繰入することとし、当事業年度分 150 百万円は特別損失に計上しております。

この結果、従来の処理方法によった場合と比べて営業利益及び経常利益が 26 百万円、税引前当期純利益が 176 百万円減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
	(百万円)	(百万円)
1.有形固定資産の減価償却累計額	31,056	28,395
2.関係会社に対する債権・債務		
受取手形	521	587
売掛金	1,579	1,743
短期貸付金	135	747
長期貸付金	1,532	1,071
敷金・保証金	854	854
支払手形	3	7
買掛金	545	560
短期借入金	644	-
3.株式の状況		
授権株式数 普通株式	31,750 千株	31,750 千株
発行済株式総数 普通株式	24,192 千株	24,192 千株
4.自己株式		
当社の保有する自己株式の数 普通株式	1,910 千株	1,129 千株
5.当座貸越契約及び貸出コミットメント契約		
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		
当座貸越極度額及び	27,700	28,700
貸出コミットメントの総額		
借入実行残高	6,820	5,200
差引額	20,880	23,500
6.債権の流動化		
受取手形の流動化(信託方式)を実施しております。債権流動化による受取手形の譲渡高及び手形買戻義務の上限額は次のとおりです。		
受取手形の譲渡高	3,200	3,011
うち手形買戻義務の上限額	522	579

(損益計算書関係)

	当 期	前 期
	(百万円)	(百万円)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
販 売 促 進 費	2,354	2,293
広 告 宣 伝 費	413	434
支 払 手 数 料	253	488
運 搬 及 び 保 管 費	14,329	13,881
役 員 報 酬	230	243
従 業 員 給 与	2,013	1,983
賞 与	364	371
賞与引当金繰入額	203	217
役員退職慰労引当金繰入額	26	-
退 職 給 付 費 用	143	128
賃 借 料	749	843
減 価 償 却 費	1,104	813
2. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	628	654
3. 固定資産売却益の内訳		
機 械 及 び 装 置	0	3
そ の 他	2	0
合 計	3	3
4. 固定資産除却売却損の内訳		
<除却損>		
建 物	26	1
構 築 物	0	24
機 械 及 び 装 置	12	18
そ の 他	8	0
小 計	47	45
<売却損>		
機 械 及 び 装 置	0	0
そ の 他	0	0
小 計	0	0
合 計	47	46

リース取引

(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期	前 期
	(百万円)	(百万円)
機 械 及 び 装 置		
取得価額相当額	11,689	11,048
減価償却累計額相当額	5,753	4,291
期末残高相当額	5,935	6,757
車 輛 運 搬 具		
取得価額相当額	11	15
減価償却累計額相当額	8	9
期末残高相当額	3	6
工 具 器 具 備 品		
取得価額相当額	3,206	2,431
減価償却累計額相当額	1,320	1,082
期末残高相当額	1,885	1,348
合 計		
取得価額相当額	14,907	13,495
減価償却累計額相当額	7,082	5,384
期末残高相当額	7,824	8,111

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	2,443	2,127
1 年 超	5,669	6,272
合 計	8,112	8,400

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2,548	2,542
減価償却費相当額	2,366	2,355
支払利息相当額	183	213

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。(一部のリース物件については、残存価額を設定しております。)

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

税効果関係

	当 期	前 期
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
未払事業税否認額	52	49
賞与引当金繰入限度超過額	100	89
たな卸資産未実現利益控除額	45	35
退職給付引当金繰入限度超過額	276	242
役員退職慰労引当金繰入額	71	
投資有価証券評価損	333	139
貸倒引当金繰入限度超過額	16	42
その他有価証券評価差額金		177
未払費用否認額	63	73
そ の 他	25	23
(繰延税金資産計)	986	873
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	159	
固定資産圧縮積立金	2	2
そ の 他		
(繰延税金負債計)	161	2
(繰延税金資産の純額)	825	871

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期	前 期
	(%)	(%)
法定実効税率	41.7	41.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5	2.2
住民税均等割等	1.8	1.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.7
I T投資減税に関わる法人税額の特別控除額	7.4	
その他	0.4	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4	43.9

1 株当たり情報

当 期 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔 至 平成 16 年 3 月 31 日〕	前 期 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔 至 平成 15 年 3 月 31 日〕
1 株当たり純資産額 1,932.34 円	1 株当たり純資産額 1,872.55 円
1 株当たり当期純利益 53.94 円	1 株当たり当期純利益 49.10 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	<p>当期から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準適用指針第 4 号」を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1 株当たり純資産額 1,863.35 円 1 株当たり当期純利益 110.59 円 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 110.37 円</p>

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当 期 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔 至 平成 16 年 3 月 31 日〕	前 期 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔 至 平成 15 年 3 月 31 日〕
1 株当たり当期純利益		
当期純利益	1,252 百万円	1,184 百万円
普通株主に帰属しない金額	39 百万円	35 百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(39 百万円)	(35 百万円)
普通株式に係る当期純利益	1,213 百万円	1,148 百万円
期中平均株式数	22,499 千株	23,400 千株
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額		
普通株式増加数		
(うち新株予約権)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第 210 条ノ 2 第 2 項の規定に基づく自己株式譲渡方によるストックオプション 197 千株及び新株予約権 1 種類(新株予約権の数 6 千個)	旧商法第 210 条ノ 2 第 2 項の規定に基づく自己株式譲渡方によるストックオプション 324 千株及び新株予約権 1 種類(新株予約権の数 5 千個)

品目別売上高明細表

(単位：百万円)

期 別 品 名		当 期 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕	前 期 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕
		金 額	金 額
製 品	ト レ ー 容 器	28,239	29,315
	弁 当 容 器	51,168	45,563
	そ の 他 製 品	821	833
	(小 計)	80,230	75,712
商 品	包 装 資 材	27,778	24,640
	そ の 他 商 品	8,708	9,475
	(小 計)	36,487	34,116
合 計		116,717	109,829

(注) 同種の分類でも、容量、型式等は一様ではないため数量表示は困難であるので記載しておりません。

役員の異動

平成16年6月29日付予定

(1) 新任取締役候補

専務取締役(業務改革担当)	下田 正輝	(現 顧問)
取締役総務人事副本部長	金子 誠	(現 総務人事副本部長)

(2) 新任監査役候補

常勤監査役	東岡 健	
常勤監査役	西坂 壽	(現 顧問)

(3) 退任予定取締役

取締役	東岡 健	(現 取締役総務人事本部長)
取締役	唐井 正純	(現 取締役、 エフピコ商事(株)代表取締役社長)

(4) 退任予定監査役

常勤監査役	井上 暉	
監査役	敦賀 喜寿郎	
監査役	北條 靖男	

(5) 役員の異動

取締役総務人事本部長	土利川 泰彦	(現 取締役財務部長)
------------	--------	-------------